

令和 2 年 5 月 26 日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03544

研究課題名(和文) 個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革

研究課題名(英文) Administrative Dispute Settlement System Reform from the Perspective of Particular Administrative Laws

研究代表者

村上 裕章 (Murakami, Hiroaki)

九州大学・法学研究院・教授

研究者番号：20210015

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、個別行政法の現状をふまえて、行政争訟制度改革のための具体的提言を行おうとするものである。4つのクラスター(集合的利益、訴訟類型の多様化、民事訴訟との役割分担、訴訟と不服申立ての関係)に分かれて研究を進め、その成果を総合して上記の目的を達成しようとした。

本研究の期間中、上記4つのクラスターについて多くの重要な成果を挙げることができた(詳細は「主な発表論文等」参照)。特に、訴訟と不服申立ての関係については、2018(平成29)年6月、九州大学において、公開シンポジウム「個別行政法から見た行政争訟制度のあり方」を開催し、その成果を「自治研究」95巻2号及び3号に掲載した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2004(平成16)年の行政事件訴訟法改正、2014(平成26)年の行政不服審査法改正により、行政争訟制度は大きく改善されたが、積み残された問題も多く、学界ではさらなる改革に向けた議論が進められている。もっとも、これまでの行政争訟制度改革においては、個別行政法に焦点を合わせた議論が必ずしも十分行われてこなかった。そこで、本研究においては、憲法・行政法のほか、行政情報法、消費者法、都市法、環境法、文化法、税法、労働法、社会保障法、知的財産法、財政法など、個別行政法分野での活躍がめざましい若手・中堅の研究者を結集し、領域横断的な観点から、行政争訟制度改革の方向性を明らかにしようとした。

研究成果の概要(英文)：This project aims to study 4 topics (collective interests, diversification of litigation types, relation to civil litigation, relation to administrative appeal) in order to obtain propositions for reform of the administrative dispute settlement system. During the past 3 years, we could get excellent and abundant results (see the list of products). Especially in the field of relation to administrative appeal, we have held a public symposium "Administrative Dispute Settlement System from the Perspective of Particular Administrative Laws" in July 2018 and published its results in "Jichi-Kenkyu" vol. 95 No. 2 and 3 (2019).

研究分野：行政法

キーワード：公法学 行政法学 行政訴訟 行政上の不服申立て 個別法

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2004(平成16)年の行政事件訴訟法改正、2014(平成26)年の行政不服審査法改正により、行政争訟制度は大きく改善されたが、訴訟類型など積み残された課題も多く、学界ではさらなる改革に向けた議論が進められている。

もっとも、行政争訟制度改革においては、従来、都市法・環境法などを別として、個別行政法に焦点を合わせた議論が必ずしも十分に行われてこなかった。個別法の諸分野が独自の発展を遂げつつある中、現代行政の実態に適した行政争訟制度を構築するためには、個別法の視座から改革を検討することが喫緊の課題ではないかと思われる。

行政法学においては、かつて、行政法各論(警察法、土地法、税法、教育法など)が存在したが、各論の学問的意義が疑問視されるとともに、個別法(特殊法)学として独立・専門家の傾向が顕著である。その結果、環境法学などの限られた分野を除いて、行政法学との交流が次第に乏しくなっている。

行政法(総論)の内容を充実させ、現代行政の実態に合わせて改革を行うためには、個別法の各分野をふまえた研究が必要不可欠である(参照領域論)。すでにこのような問題意識は多くの研究者によって共有され、具体的な研究も積み重ねられているが、行政争訟分野における研究は従来ほとんどなされてこなかった。

### 2. 研究の目的

以上のような問題意識に基づき、本研究は、個別行政法の現状を踏まえて、行政争訟制度改革のための具体的提言を行おうとするものである。すなわち、憲法・行政法のほか、行政情報法、消費者法、都市法、環境法、文化法、税法、労働法、社会保障法、知的財産法、財政法など、個別行政法分野での活躍がめざましい若手・中堅の研究者を結集し、領域横断的な観点から、行政争訟制度改革の方向性を明らかにすることをめざした。

具体的には、4つのクラスター(集合的利益、訴訟類型の多様化、民事訴訟との役割分担、訴訟と不服申立ての関係)を設定し、クラスターごとに各個別行政法の研究者が共同研究を行い、その成果を総合することにより、上記の目的を達成する。

クラスター1(集合的利益)は、環境法・消費者法・文化法等の領域で、私人の個別的利益と公益との中間に位置づけられる集合的利益が注目されていることから、このような集合的利益の性質を解明し、主観訴訟における原告適格との関係を明らかにするとともに、団体訴訟制度の創設に向けた具体的提言を行う。

クラスター2(訴訟類型の多様化)では、2004(平成16)年の行政事件訴訟法改正によって訴訟類型の多様化が図られたが、判例においては処分性の拡大傾向も続いていることから、各個別法領域においてこうした状況の変化をどう受け止めるべきか、現行制度に改善の余地はないかを検討する。

クラスター3(民事訴訟との役割分担)では、各個別法において両者の関係をめぐってさまざまな問題が生じていることから、その状況を領域横断的に検討し、両者の関係をいかに再構築すべきかを明らかにする。

クラスター4(訴訟と不服申立ての関係)では、両者の関係については個別法ごとにかなり異なった状況が見られることから、その現状を明らかにするとともに、これをふまえて両者のあるべき関係を総合的に検討する。

### 3. 研究の方法

本研究は、各研究分担者が個別法の研究を行うとともに、4つのクラスターごとに共同研究を実施し、以上をふまえた全体成果の取りまとめるという、3層のプロセスから構成される。個別法の研究成果を共同研究に持ち寄り、共同研究の成果を個別法の研究にフィードバックし、以上の成果を全体の共同研究に反映する、というサイクルを積み重ねることにより、本研究全体の目標を達成しようとするものである。

共同研究の場としては、各研究分担者がそれぞれ口頭またはメール等によって緊密に意見交換を行うほか、ワークショップ、研究会等を開催する。研究会については、九州大学において定期的に開催されている九州公法判例研究会、福岡法務局で開催され、実務家も参加している九州行政判例研究会等の既存の研究会も積極的に活用する。

本研究の研究分担者によってカバーできない分野(経済法、地方自治法、警察法など)に関しては、それぞれの分野で活躍している第一線の研究者をゲストスピーカーとして招聘し、研究会等を開催する。

さらに、結節点となる重要なタイミングを見計らって、公開シンポジウムを開催し、その成果を国内外に発信する。

### 4. 研究成果

#### (1) 概要

本研究は、当初、平成28年度～平成31年度の4年間を予定していたが、研究計画最終年度前年度の応募を行い、採択されたため(基盤研究(B)「行政争訟の新たな地平 個別行政法からの提言」令和元年度～令和4年度)、平成28年度～平成30年度の3年間となった。この間、後記の通り、多数の研究会を開催し(後記(4)参照)、多くの重要な研究業績を上げることができた(「5 主な発表論文等」参照)。

本研究によってとりわけ明確となったのは、各個別法分野で問題状況が大きく異なっていること、また、各論点(クラスター)によっても考慮要素にかなりの差異があることである。従っ

て、行政争訟制度改革を構想する上では、これらの相違をふまえる必要があることはいうまでもないが、これを一般法と特別法のいずれに、いかなる基準によって振り分けるかを、個別法領域ごとにきめ細かく検討すべきである。

なお、本研究についてはホームページを立ち上げ、研究成果等を国内外に迅速に発信している (<http://pacoq.net/wvr/index.html>)。

## (2) 各クラスターの主な研究成果

各クラスターについて、特に重要な研究成果を挙げると、次の通りである。

クラスター1(集合的利益)については、研究会2のほか、村上裕章「裁判所における情報公開 司法行政文書を中心として」法政研究83巻1=2号(2016)1-28、原田大樹「消費者行政法の発展可能性」消費者法ニュース116号(2018)1、石森久広「財政民主主義」公法研究79号(2017)121-131、勢一智子「審議会行政における専門性と『民意』」公法研究79号(2017)172-184等がある。

クラスター2(訴訟類型の多様化)については、研究会7のほか、村上裕章『『申請権』概念の生成と確立』佐藤幸治=泉徳治編・滝井繁男先生追悼論集『行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ』(日本評論社・2017)336-354、同『『申請権』概念の展開』法政研究84巻1号(2017)41-72、同「ワンコインドーム事件」法政研究84巻4号(2018)109-123、同「厚木基地第4次訴訟(行政訴訟)上告審判決」平成29年度重要判例解説(2018)44-45、原田大樹「当事者訴訟」法学教室454号(2018)72-80、勢一智子「厚木基地訴訟第4次最高裁判決」環境法研究42号(2017)40-53等がある。

クラスター3(民事訴訟との役割分担)については、研究会3のほか、原田大樹「行政訴訟と民事訴訟」自治研究93巻11号(2017)44-63、山下昇「民事確定判決による賃金相当額支払とバックペイ命令の適法性」新・判例解説 Watch 19号(2016)287-290、同「中国における労働契約の書面化とその実効性確保の手段 民事的制裁を通じた労働法上の義務の履行促進」法政研究84巻3号(2017)647-669等がある。

クラスター4(訴訟と不服申立ての関係)については、研究会1、6、10のほか、村上裕章『行政情報の法理論』(有斐閣・2018)422、原田大樹「本案審理の充実に向けて」判例時報2308号(2016)13-18、同「投資協定仲裁と行政救済法理論」社会科学研究(東京大学)69巻1号(2018)177-201、同「行政審判」法学教室453号(2018)60-69、同「行政委員会」法学教室458号(2018)72-80、石森久広「情報公開審査会への諮問の要否」季報情報公開・個人情報保護69号(2018)8-11、勢一智子「徳島県公害紛争調停国家賠償請求事件」INDUST(いんだすと)32巻8号(2017)30-32、深澤龍一郎「オーストラリアのAATによる政策審査 行政不服審査における第三者機関の機能に関する一考察」行政法研究17号(2017)21-54、山下昇「不当労働行為救済命令に対する審査制度の課題」自治研究95巻2号(2019)28-44、小島立「特許法における異議申立制度の意義について」自治研究95巻2号(2019)45-67等がある。

## (3) 公開シンポジウム

クラスター4については、2018(平成29)年6月30日、九州大学において、公開シンポジウム「個別行政法から見た行政争訟制度のあり方」を開催した。

このシンポジウムでは、研究代表者である村上裕章が本科研の概要と本シンポジウムの趣旨を説明した後、碓井光明東京大学名誉教授が「不服申立制度と行政争訟制度との関係に関する総論的考察 租税事件にも留意して」と題する基調報告を行い、続いて、研究分担者である山下昇九州大学教授が「不当労働行為救済命令に対する審査制度の課題 中労委の再審査と裁判所の司法審査の並立」と同じく研究分担者である小島立九州大学准教授が「特許法における異議申立制度の意義について 「特許権の質」の向上という観点から」、林秀弥名古屋大学教授が「改正独占禁止法下における直接訴訟の意義と効果 旧法下との比較」について、それぞれ報告を行った。

休憩を挟んで、宍戸常寿東京大学教授が憲法学の観点から、中川丈久神戸大学教授が行政法学の観点からそれぞれコメントを行い、研究分担者である原田大樹京都大学教授が総括コメントを行った。そのあと、以上の報告及びコメントを踏まえ、フロアを交えて活発な質疑応答が行われた。

本シンポジウムの成果は、自治研究95巻2号及び3号(2019年)に公表している。

## (4) 研究会等の開催状況

1 2016年4月23日:深澤龍一郎(九州大学教授、研究分担者)「行政不服審査法43条について」(九州公法判例研究会との共催)

2 同年7月9日:村上裕章(九州大学教授、研究代表者)「裁判所における情報公開」(九州公法判例研究会との共催)

3 同年9月3日:山田洋(一橋大学教授)「ドイツの石炭火力発電所許可の訴訟をめぐる」

4 同年10月1日:勢一智子(西南学院大学教授、研究分担者)「審議会行政における専門性と『民意』」及び石森久広(西南学院大学教授、研究分担者)「財政民主主義」(九州公法判例研究会との共催)

5 同年10月17日:深澤龍一郎(九州大学教授、研究分担者)「市街化調整区域における開発許可取消訴訟の訴えの利益(最判平成27年12月14日民集69巻8号2404頁)」(九州行政判例研究会との共催)

6 2017年7月2日:村上裕章(九州大学教授、研究代表者)「個別法から見た不服申立制度と

#### 行政争訟制度の関係」

- 7 同年9月1日：村上裕章（九州大学教授、研究代表者）「ワンコインドーム事件（大阪高判平成28年6月30日判時2309号58頁）」（九州行政判例研究会との共催）
- 8 2018年2月4日：巨理格（中央大学教授）「在留特別許可の裁量性と「在留特別許可に係るガイドライン」の自己拘束性について」
- 9 同年3月17日：丹下涼（観光庁観光地域振興部観光資源課観光資源活用コーディネイター、前国土交通省水管理・国土保全局下水道企画課法規係長）「下水道分野における事業実施主体に関する考察」（九州公法判例研究会との共催）
- 10 同年6月30日：公開シンポジウム「個別行政法から見た行政争訟制度のあり方」
- 11 2019年1月21日：村上裕章（九州大学教授、研究代表者）「内閣官房報償費情報公開訴訟上告審判決（最判平成30年1月19日判時2377号4頁）」（九州行政判例研究会との共催）
- 12 同年3月2日：中川丈久（神戸大学教授）「行政法解釈の方法」

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計145件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 70
2. 論文標題 情報公開と個人情報保護	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 933
2. 論文標題 個人情報保護制度の現代的課題	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 學士會会報	6. 最初と最後の頁 19-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 29
2. 論文標題 厚木基地第4次訴訟（行政訴訟）上告審判決	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 平成29年度重要判例解説	6. 最初と最後の頁 44-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 3
2. 論文標題 小田急高架化事業認可取消訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境法判例百選（第3版）	6. 最初と最後の頁 68-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 451
2. 論文標題 国家賠償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 90-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 452
2. 論文標題 損失補償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1122
2. 論文標題 所有権の内在的制約 (上)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 28-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 453
2. 論文標題 行政審判	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1124
2. 論文標題 所有権の内在的制約（下）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 90-8
2. 論文標題 平等原則と比例原則	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 454
2. 論文標題 当事者訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 848
2. 論文標題 地域自治の法制度設計	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 455
2. 論文標題 取消訴訟の審理と判決効	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 8
2. 論文標題 行政法解釈と社会保障制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 43-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 456
2. 論文標題 取消訴訟の訴訟要件	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 457
2. 論文標題 仮の救済	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 原田大樹	4. 巻 458
2. 論文標題 行政委員会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 459
2. 論文標題 道州制と圏域構想	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 66-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 460
2. 論文標題 独立行政法人論と行政主体論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 461
2. 論文標題 公物と私法秩序	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 110-2
2. 論文標題 社会福祉サービス提供と個人情報保護	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 95-3
2. 論文標題 総括コメント (個別行政法から見た行政争訟制度改革)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 462
2. 論文標題 行政法各論と参照領域論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 116
2. 論文標題 消費者行政法の発展可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 消費者法ニュース	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 253
2. 論文標題 原子力規制委員会・その後	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本エネルギー法	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 24
2. 論文標題 じん肺管理区分決定の法的性格	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 139-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1131
2. 論文標題 企業の一生プロジェクト	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 New Business Law	6. 最初と最後の頁 19-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 74-2
2. 論文標題 シェアリング・エコノミーに携わるプロットフォーム企業と課税	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 税経通信	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 168
2. 論文標題 シェアリング・エコノミーに関する課税問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 税務事例研究	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 34-6
2. 論文標題 組織再編税制の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 38-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 69
2. 論文標題 情報公開審査会への諮問の要否	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 8-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 42-3
2. 論文標題 ドイツ財政コントロールシステムにおける助言活動の意義	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 広島法学	6. 最初と最後の頁 178-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 59
2. 論文標題 ドイツ連邦会計検査院研究の半世紀	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 会計検査研究	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 72
2. 論文標題 訴訟事務に係る保有個人情報の利用目的	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 季報情報公開・個人情報保護	6. 最初と最後の頁 13-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 51-3=4
2. 論文標題 人口減少と地域社会の法政策	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 69-87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 50-10
2. 論文標題 人口減少と地域社会	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公営企業	6. 最初と最後の頁 5-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 3
2. 論文標題 ライブ事件	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 環境法判例百選（第3版）	6. 最初と最後の頁 124-125
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 3968
2. 論文標題 制度を鳥瞰する地方行政へ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 自治日報	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 95-2
2. 論文標題 不当労働行為救済命令に対する審査制度の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 28-44
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 771
2. 論文標題 休日の地域防災訓練に向かう途中の児童宅訪問時における負傷の公務災害該当性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 768
2. 論文標題 勤務時間中の不適切な言動等を理由とする6か月の停職処分の有効性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 90-7
2. 論文標題 裁量審査の密度と方法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 36-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 452
2. 論文標題 地方議会議員の失職決定の執行停止後に行われた補欠選挙及び当選の効力	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 134
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 458
2. 論文標題 国歌斉唱にかかる職務命令違反を理由とした再任用等の拒否に対する裁量審査	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 462
2. 論文標題 「適正な対価」にかかる評価の錯誤と地方自治法237条2項の「議会の議決」該当性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 63-5
2. 論文標題 文化的表現の多様性における著作権法の役割	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 44-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 25
2. 論文標題 いわゆる「放送条約」をめぐる議論状況について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 35-40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 95-2
2. 論文標題 特許法における異議申立制度の意義について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 45-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 村西良太	4. 巻 452
2. 論文標題 国会と内閣の権限配分	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 18-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 90-5
2. 論文標題 少数派・反対派・野党会派	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 25-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 26
2. 論文標題 「独立命令」全面違憲論の批判的考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 75-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 1
2. 論文標題 「申請権」概念の生成と確立	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 佐藤幸治 = 泉徳治編・行政訴訟の活発化と国民の権利重視の行政へ (日本評論社)	6. 最初と最後の頁 336-354
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 84(1)
2. 論文標題 「申請権」概念の展開	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 41-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 64-68
2. 論文標題 森友学園事件からみえてくる法的問題 随意契約・公文書管理・情報公開	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 64-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 1
2. 論文標題 委任の範囲(5) 生活保護基準の設定	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 宇賀克也ほか編・行政判例百選 [第7版] (有斐閣)	6. 最初と最後の頁 104-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 1
2. 論文標題 損失補償に関する訴え	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 宇賀克也ほか編・行政判例百選 [第7版] (有斐閣)	6. 最初と最後の頁 430-431
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 84(4)
2. 論文標題 ワンコインドーム事件	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 109-123
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 439
2. 論文標題 行政の概念	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 50-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 440
2. 論文標題 行政法と民事法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 78-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 441
2. 論文標題 法律と条例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 442
2. 論文標題 法律行為論と行為形式論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 68-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 443
2. 論文標題 行政裁量	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 444
2. 論文標題 行政行為の分類	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 80-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 445
2. 論文標題 契約と行政行為	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 94-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93(11)
2. 論文標題 行政訴訟と民事訴訟	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 44-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 446
2. 論文標題 行政行為の効力	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 20
2. 論文標題 グローバル化の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 23
2. 論文標題 公共空間のグローバル化と国内行政法の変容 銀行監督	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 447
2. 論文標題 行政行為の無効と取消	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 448
2. 論文標題 行政行為の取消と撤回	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 70-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 449
2. 論文標題 行政立法と行政基準	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 450
2. 論文標題 行政上の義務履行確保	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 58-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 特集「政策実現過程のグローバル化と法理論」序	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 177-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1
2. 論文標題 租税関係と信義則	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 宇賀克也ほか編・行政判例百選 [第7版] (有斐閣)	6. 最初と最後の頁 50-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1
2. 論文標題 国民健康保険の保険料と租税法律主義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 宇賀克也ほか編・行政判例百選 [第7版] (有斐閣)	6. 最初と最後の頁 48-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 90(2)
2. 論文標題 上場企業の留保利益に対する課税と配当・賃金・設備投資	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 27-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 818
2. 論文標題 企業会計と租税法会計の乖離	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 79-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1511
2. 論文標題 過年度分の外注費の計上漏れに関する前期損益修正の公正処理基準該当性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 146-149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1
2. 論文標題 BEPS問題に関連する最近の租税回避防止規定および裁判例についての覚書 ミスマッチ防止に関する個別規定および一般的否認規定に関する裁判例の考察を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方 BEPS執行段階の課題の第一次検証	6. 最初と最後の頁 29-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 1505
2. 論文標題 既存家屋の評価を争う際に建築当初の評価の誤りを主張することの可否	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 206-207
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 156
2. 論文標題 最近の税制改正における寄附金の扱い 大学への寄付・ふるさと納税・格差問題を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 税務事例研究	6. 最初と最後の頁 28-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 1219
2. 論文標題 組合員の定年後再雇用に関する回交拒否と不利益取扱い・支配介入 廣川書店事件	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中央労働時報	6. 最初と最後の頁 20-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 84(1)
2. 論文標題 有期労働契約の短大講師に対する雇止めの有効性とその法的救済 福原学園(九州女子短期大学)事件	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 189-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 84(2)
2. 論文標題 付加金請求に関する手数料の還付請求と付加金制度の目的	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 479-494
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 84(3)
2. 論文標題 中国における労働契約の書面化とその実効性確保の手段 民事的制裁を通じた労働法上の義務の履行促進	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 647-669
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 617
2. 論文標題 大型観光バス運転手の脳出血による死亡の業務起因性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 やまぐちの労働	6. 最初と最後の頁 6-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 759
2. 論文標題 事例から考え、理解する労働法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 44-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 1
2. 論文標題 いわゆる「著作権教育」の観察と分析から得られる著作権制度の現状と課題について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中山信弘 = 金子宏編・しなやかな著作権制度に向けて コンテンツと著作権法の役割 (信山社)	6. 最初と最後の頁 517-556
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小島立	4. 巻 4
2. 論文標題 [ステラ・マッカトニー事件] 判批	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 IPジャーナル	6. 最初と最後の頁 36-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村西良太	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 司法権の国外委譲と憲法 投資条約仲裁を手がかりとした序論的考察	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 141-176
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 50(1)
2. 論文標題 ドイツ基本法上の「起債ブレーキ (Schuldenbremse)」成立過程 議会での可決・成立に向けて	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 59-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 50(1)
2. 論文標題 ドイツにおける財政緊急事態早期警戒システムと安定化委員会 (Stabilitätsrat)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 41-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 2340(704)
2. 論文標題 鳴門市協定従業員共済会への補助金違法支出損害賠償等請求事件 最判平成28年7月15日判時2316号53頁	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 判例時報 (判例評論)	6. 最初と最後の頁 148-153(2-7)
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 79
2. 論文標題 財政民主主義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 121-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 1
2. 論文標題 ドイツが参考にしたスイス憲法上の公債ブレーキ・ルール	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学法学部創設50周年記念論文集編集委員会編・変革期における法学・政治学のフロンティア (日本評論社)	6. 最初と最後の頁 45-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 1
2. 論文標題 国民健康保険事業の保険者の地位	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 宇賀克也ほか編・行政判例百選 [第7版] (有斐閣)	6. 最初と最後の頁 4-5
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 67
2. 論文標題 不採用となった「全23問の国会答弁資料案」(電磁的記録)の行政文書該当性 総務省情報公開・個人情報保護審査会平成29年1月17日(平成28年度(行情)答申第646号)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季報情報公開個人情報保護	6. 最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 50(2-3)
2. 論文標題 情報公開からみる自治体公文書管理制度 持続可能な公文書管理体制の標準装備に向けて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 77-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 79
2. 論文標題 審議会行政における専門性と「民意」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 公法研究	6. 最初と最後の頁 172-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 1
2. 論文標題 ドイツ循環経済法制の支点と力点 2012年法改正の意義	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所研究報告書「環境法政策と環境紛争の検討」	6. 最初と最後の頁 33-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 6
2. 論文標題 環境影響評価制度再設計の視点 岡本太郎美術館住民訴訟からの示唆 (横浜地判平成13・6・27判自254号68頁)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 99-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 1
2. 論文標題 場外車券発売施設設置許可と第三者の原告適格	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 宇賀克也ほか編・行政判例百選 [第7版] (有斐閣)	6. 最初と最後の頁 346-347
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 42
2. 論文標題 厚木基地訴訟第4次最高裁判決	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 40-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 32(8)
2. 論文標題 徳島県公害紛争調停国家賠償請求事件	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 いんだすと	6. 最初と最後の頁 30-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 1
2. 論文標題 持続可能なエネルギー政策と環境法 ドイツ・エネルギーシフト政策における環境構造改革	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学法学部創設50周年記念論文集編集委員会編・変革期における法学・政治学のフロンティア (日本評論社)	6. 最初と最後の頁 61-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 1
2. 論文標題 地域社会の持続可能性について	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 総務省編・地方自治法施行七十周年記念自治論文集 (総務省)	6. 最初と最後の頁 241-254
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 83(1=2)
2. 論文標題 裁判所における情報公開 司法行政文書を中心として	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法政研究	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 695
2. 論文標題 土地家屋調査士法 4 条 1 項に基づく懲戒申出を受けた地方法務局長がした当該土地家屋調査士に対し懲戒処分を行わないとの決定の行政処分性（積極）ほか	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 2-5
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 村上裕章	4. 巻 227
2. 論文標題 公文書公開条例に基づく診療報酬明細書の公開請求	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 62-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1071
2. 論文標題 自治体クラウド活用に向けた法的課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 12-23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 107(7)
2. 論文標題 情報通信技術と政府間関係	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 44-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 原田大樹	4. 巻 432
2. 論文標題 ビッグデータ・オープンデータと行政法学	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 39-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2308
2. 論文標題 本案審理の充実に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2
2. 論文標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 29-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 ドイツBID最新状況報告	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 新都市	6. 最初と最後の頁 61-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 180(5=6)
2. 論文標題 街区管理の法制度設計 ドイツBID法制を手がかりとして	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 434-480
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 227
2. 論文標題 保健医療機関指定拒否処分と憲法22条	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 24-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 2112
2. 論文標題 法人税法132条の2にいう不当性要件とヤフー事件最高裁判決(上)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 4-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 2113
2. 論文標題 法人税法132条の2にいう不当性要件とヤフー事件最高裁判決(下)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 旬刊商事法務	6. 最初と最後の頁 23-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 -
2. 論文標題 最近の税法改正における寄附金の役員に対するインセンティブ報酬への課税とコーポレート・ガバナンス リストリクテッド・ストックを中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 コーポレート・ガバナンス改革の提言 企業価値向上・経済活性化への道筋(商事法務)	6. 最初と最後の頁 249-278
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 64(9)
2. 論文標題 私の租税教育論(12)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 税務弘報	6. 最初と最後の頁 92-95
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 -
2. 論文標題 有効なCFC税制の構築(BEPSプロジェクト行動3) CFC税制を再検討する上でのいくつかの論点	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 グローバル時代における新たな国際租税制度のあり方 BEPSプロジェクトの総括と今後の国際租税の展望	6. 最初と最後の頁 87-101
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 228
2. 論文標題 賃料増額請求	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト租税判例百選(第6版)	6. 最初と最後の頁 124-125
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 228
2. 論文標題 固定資産評価基準の意義	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト租税判例百選(第6版)	6. 最初と最後の頁 186-187
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 187
2. 論文標題 税制改正大綱を評価する 個人所得課税	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 税研	6. 最初と最後の頁 47-52
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 575
2. 論文標題 法人税法における債務確定基準	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 税法学	6. 最初と最後の頁 381-305
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡辺徹也	4. 巻 156
2. 論文標題 最近の税制改正における寄附金の扱い 大学等への寄附・ふるさと納税・格差問題を中心に	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 税務事例研究	6. 最初と最後の頁 28-60
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 49(1)
2. 論文標題 ドイツにおける憲法上の起債制限規律に基づく司法的コントロール 基本法改正の端緒としての連邦憲法裁判所2007年判決 (2・完)	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 100-76
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 49(2=3)
2. 論文標題 ドイツ基本法上の「起債ブレーキ(Schuldenbremse)」成立過程 第2次連邦制度調査会における専門家ヒアリング	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 270-255
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 64
2. 論文標題 市長と職員「一対一メール」の公文書該当性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 季報情報公開個人情報保護	6. 最初と最後の頁 17-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石森久広	4. 巻 49(4)
2. 論文標題 ドイツ基本法上の「起債ブレーキ (Schuldenbremse)」成立過程 連邦財務省案の提示	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 西南学院大学法学論集	6. 最初と最後の頁 122-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 6
2. 論文標題 環境影響評価制度再設計の視点 岡本太郎美術館住民訴訟からの示唆 (横浜地判平成13・6・27判自254号68頁)	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 環境法研究	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 49(4)
2. 論文標題 Toward the sustainable management and efficient use of natural resources - Challenges of Japanese Law	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 The Seinan Law Review	6. 最初と最後の頁 45-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 244
2. 論文標題 戦略的空間設計によるエネルギーシフト政策 オランダのゾーニング制度	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所年報	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 3872
2. 論文標題 自治/地方の多様性を育む共創	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 自治日報	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 2016年秋号
2. 論文標題 巻頭言 / 地方初の分権改革 提案募集方式、そしてその先へ	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 自治体法務研究	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子	4. 巻 3808
2. 論文標題 自治 / 人口減少社会の地方公文書館	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 自治日報	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 勢一智子 (循環資源法制研究会)	4. 巻 52(9)
2. 論文標題 「廃棄物」ではなく「資源」に 天然資源の持続可能的な管理及び効率的な利用のために	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 環境管理	6. 最初と最後の頁 69-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 巻 17
2. 論文標題 オーストラリアのAATによる政策審査 行政不服審査における第三者機関の機能に関する一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 21-54
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 19
2. 論文標題 民事確定判決による賃金相当額支払とバックペイ命令の適法性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 287-290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 227
2. 論文標題 長時間にわたる疲労蓄積と業務起因性 横浜南労基署長事件	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 104-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 741
2. 論文標題 歓送会後に同僚を車で送る途上での交通事故死の業務起因性	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山下昇	4. 巻 230
2. 論文標題 労使慣行の効力 商大八戸ノ里ドライビングスクール事件	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 58-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 小島立	4. 巻 -
2. 論文標題 いわゆる『著作権教育』の観察と分析から得られる著作権制度の現状と課題について	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 中山信弘 = 金子敏哉編 『しなやかな著作権制度に向けて コンテンツと著作権法の役割』（信山社）	6. 最初と最後の頁 517-556
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計44件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 Hiroki Harada
2. 発表標題 Reform der Verwaltungsrechtsdogmatik angesichts der Reduzierung des demographischen Saldos
3. 学会等名 Fortentwicklung des Verwaltungsrechts
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki Harada
2. 発表標題 Globalization on Policy Materialization and the Future of the Japanese Law
3. 学会等名 International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 グローバル化と裁判所
3. 学会等名 I C U 講演会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政訴訟の現状と展望
3. 学会等名 最高裁判所講演会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政法学から見た方多元主義
3. 学会等名 日本法哲学会2018年度総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 総括コメント
3. 学会等名 個別行政法から見た行政争訟制度改革
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 自主規制の意義
3. 学会等名 第4回消費者法におけるルール形成の在り方等検討ワーキンググループ
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 人口減少時代の条例制定支援
3. 学会等名 自治立法に関する総合研修・基調講演
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 2040年の自治を考える
3. 学会等名 日本自治学会セミナー
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 特許法における異議申立制度の意義について
3. 学会等名 個別行政法から見た行政争訟制度のあり方
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroki Harada
2. 発表標題 Finanzmarktaufsicht unter Internationalisierung
3. 学会等名 Achstes deutsch-japanisches Rechtssymposium (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ryu Kojima
2. 発表標題 Cultural Diversity and the Role of Copyright: From the Perspective of Cultural Policy
3. 学会等名 Inter-Regional Workshop on Emerging Issues in Copyright and Needs for Updating Knowledge and Institutional Capacity (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Ryu Kojima
2. 発表標題 Quasi-Fair Use?: The "Flexible" Statutory Interpretation of Existing Copyright Doctrines in Japan
3. 学会等名 Inter-Regional Workshop on Emerging Issues in Copyright and Needs for Updating Knowledge and Institutional Capacity (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 いわゆる「発明のカテゴリー」について 東京地判平成27年10月14日(平成27年(ワ)第14339号) [地盤強化工法事件]の検討を中心に
3. 学会等名 九州経済連合会知的財産権研究会第325回定例会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 「ストリートアート」に法はどのように向き合うべきか?
3. 学会等名 日本文化政策学会第11回年次研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 「ストリートアート」に法はどのように向き合うべきか？
3. 学会等名 北海道大学大学院法学研究科知的財産法研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 現代アートと石炭産業遺産
3. 学会等名 第7回全国石炭産業関連博物館等研修交流会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 「ストリートアート」に法はどのように向き合うべきか？
3. 学会等名 明治大学「知的財産権と憲法的価値」研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 石炭産業遺産の保存と利活用は、「まちづくり」に貢献することができるのか？
3. 学会等名 シンポジウム「日本近代化のいしずえ「筑豊石炭鉱業組合・直方会議所と救護練習所模擬坑道」(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 地域資源の創出と活用における知的財産法の役割についての基礎的考察
3. 学会等名 第91回同志社大学知的財産法研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 石森久広
2. 発表標題 鳴門市協定従事員共済会への補助金違法支出損害賠償等請求事件 最判平成28・7・15判時2316号53頁
3. 学会等名 第268回広島公法研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツ資源循環法制の展開2017
3. 学会等名 福岡環境学際フォーラム第17回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツ資源循環法制の展開 「資源法」への転換と課題
3. 学会等名 日本エネルギー法研究所・環境に関する法的問題検討班・第8回研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 情報公開からみる自治体公文書管理制度 持続可能な公文書管理体制の標準装備に向けて
3. 学会等名 日本自治学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 厚木訴訟第4次最高裁判決
3. 学会等名 人間環境問題研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 村上裕章
2. 発表標題 「申請権」概念の生成と展開
3. 学会等名 民科法律部会行政法分科会（招待講演）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化
3. 学会等名 日本銀行金融研究所セミナー（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義
3. 学会等名 第9回一橋EU法研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 本案審理の動向と課題
3. 学会等名 第16回行政法研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 街区管理の法制度設計　ドイツBID法制を手がかりに
3. 学会等名 第3回21世紀地方自治制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 渡辺徹也
2. 発表標題 法人税法における債務確定基準
3. 学会等名 日本税法学会第106回大会
4. 発表年 2016年



1. 発表者名 石森久広
2. 発表標題 財政と民主主義 検討の視座
3. 学会等名 第260回広島公法研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 石森久広
2. 発表標題 財政民主主義
3. 学会等名 九州公法判例研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 石森久広
2. 発表標題 財政民主主義
3. 学会等名 第81回日本公法学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツ再生可能エネルギー法の展開 FIT制度2017年法改正 (EGG2017)
3. 学会等名 日本エネルギー法研究所・環境に関する法的問題検討班・第18回研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ヨーロッパの資源効率化政策からみた日本法の課題
3. 学会等名 地盤工学会・地盤環境社会実装委員会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Tomoko Seiichi
2. 発表標題 Toward the sustainable management and efficient use of natural resources - Challenges of Japanese Law
3. 学会等名 International Conference: Application of iron/steel slag in construction industry for sustainable development (Ministry of Construction, Vietnam Institute for Building Materials)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 審議会行政における専門性と「民意」
3. 学会等名 日本公法学会第81回総会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 持続可能なエネルギー政策の制度構造と展開     ドイツのFIT制度を事例として
3. 学会等名 産業環境科学研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 ドイツ・エネルギー法におけるFIT制度の構造と展開 エネルギーシフト政策（Energiewende）の戦略として
3. 学会等名 日本エネルギー法研究所・環境に関する法的問題検討班・第10回研究会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 地方分権改革のポテンシャル 提案募集方式への期待
3. 学会等名 内閣府地方分権改革旗手会議
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 勢一智子
2. 発表標題 広域連携への期待と課題 人口減少、地方創生、そしてその先へ
3. 学会等名 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏講演会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 発明のカテゴリーについて 『地盤強化工法』と称する発明が『物の発明』であるかどうか、という点が争われた事例についての分析
3. 学会等名 AIPPI JAPAN第161回判例研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 小島立
2. 発表標題 いわゆる『著作権教育』の観察と分析から得られる著作権制度の現状と課題について
3. 学会等名 日本文化政策学会第10回年次研究大会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計23件

1. 著者名 村上裕章	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 401
3. 書名 行政情報の法理論	

1. 著者名 村上裕章ほか	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 388
3. 書名 行政法（第3版）	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 736
3. 書名 条解国家賠償法2019	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 264
3. 書名 メディア判例百選 (第2版)	

1. 著者名 渡辺徹也	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 343
3. 書名 スタンダード法人税法 (第2版)	

1. 著者名 渡辺徹也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 615
3. 書名 租税法と民法	

1. 著者名 i石森久広	4. 発行年 2018年
2. 出版社 花書院	5. 総ページ数 123
3. 書名 政策法務入門編	

1. 著者名 勢一智子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 96
3. 書名 18歳から始める環境法（第2版）	

1. 著者名 深澤龍一郎	4. 発行年 2018年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 624
3. 書名 コンメンタール行政法	

1. 著者名 村上 裕章	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 422
3. 書名 行政情報の法理論 九州大学法学叢書5	

1. 著者名 原田 大樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 328
3. 書名 現代実定法入門	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 288
3. 書名 グラフィック行政法入門	

1. 著者名 渡辺 徹也	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 344
3. 書名 スタンダード法人税法	

1. 著者名 金子 宏、中里 実、米田 隆、岡村忠生	4. 発行年 2017年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 372(69-214)
3. 書名 現代租税法講座 第3巻 企業・市場(第8章 法人間における資産等の移転)	

1. 著者名 芝池 義一、大田 直史、山下 竜一	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 282(126-129, 169-183, 237-241)
3. 書名 判例行政法入門〔第6版〕	

1. 著者名 深澤 龍一郎、大田 直史、小谷 真理、長谷川 佳彦、石塚 武志、宮島 茂敏	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 262(2-15, 59-67, 83-95, 110-135, 228-244)
3. 書名 公共政策を学ぶための行政法入門	

1. 著者名 村上武則、横山信二	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 353(34-42, 235-247, 322-336)
3. 書名 新・応用行政法	

1. 著者名 石森久広	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 272
3. 書名 財政規律の研究	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2016年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 30
3. 書名 まちづくり(行政課題別条例実務の要点)	



1. 著者名 石森久広	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法学書院	5. 総ページ数 365
3. 書名 基本演習行政法	

1. 著者名 石森久広	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 337(160-182)
3. 書名 手島孝 = 中川義朗監修、村上英明 = 小原清信編・新基本行政法学(第2版)	

1. 著者名 石森久広	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有信堂	5. 総ページ数 308(143-155, 193-206)
3. 書名 村上武則監修、横山信二編・新・基本行政法	

1. 著者名 北村和生 = 深澤龍一郎 = 飯島淳子 = 磯部哲	4. 発行年 2016年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 436
3. 書名 事例から行政法を考える	

〔産業財産権〕

〔その他〕

個別行政法の視座から構想した行政争訟制度改革  
<http://pacoq.net/wvr/index.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	原田 大樹  (Harada Hiroki)  (90404029)	京都大学・法学研究科・教授    (14301)	
研究分担者	渡辺 徹也  (Watanabe Tetsuya)  (10273393)	早稲田大学・法学大学院・教授    (32689)	
研究分担者	山下 昇  (Yamashita Noboru)  (60352118)	九州大学・法学研究院・教授    (17102)	
研究分担者	小島 立  (Kojima Ryu)  (00323626)	九州大学・法学研究院・准教授    (17102)	
研究分担者	村西 良太  (Muranishi Ryota)  (10452806)	大阪大学・高等司法研究科・准教授    (14401)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	深澤 龍一郎 (Fukasawa Ryuichiro) (50362546)	名古屋大学・法学研究科・教授  (13901)	
研究分担者	石森 久広 (Ishimori Hisahiro) (30212939)	西南学院大学・法務研究科・教授  (37105)	
研究分担者	勢一 智子 (Seiichi Tomoko) (00309866)	西南学院大学・法学部・教授  (37105)	